

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	富山県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	2,018,283	1,663,793	実質収支比率	7.8	5.7					
市町村名	舟橋村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	1,903,692	1,572,286	経常収支比率	87.4	80.1					
						首都	×	歳入歳出差引	114,591	91,507	(※1)	(91.6)	(84.7)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	28,783	25,998	標準財政規模	1,101,256	1,142,774					
人口	27年国調(人)	2,982	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	85,808	65,509	財政力指数	0.34	0.33						
	22年国調(人)	2,967			過疎	×	単年度収支	20,299	2,282	公債費負担比率	9.3	10.5						
	増減率(%)	0.5			山振	×	積立金	-	-	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	3,010	第1次	27年国調	67	22年国調	76	低開発	×	積立金取崩し額	210,000	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	2,996		4.2	5.0	指数表選定	×	実質単年度収支	-189,701	2,282	実質公債費比率	9.7	11.0					
	28.01.01(人)	3,025	第2次	490	468	基準財政収入額	347,617	335,596	資金不足比率(※4)	103.0	70.0							
	うち日本人(人)	3,011		30.9	31.1	基準財政需要額	958,158	988,646										
	増減率(%)	-0.5	第3次	1,028	961	標準税収入額等	442,358	424,536	経常経費充当一般財源等	975,545	941,215							
	うち日本人(%)	-0.5		64.9	63.9	歳入一般財源等	1,479,681	1,336,310										
	面積(km <sup>2</sup> )	3.47																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	859																	
世帯数(世帯)	910																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,799,239	1,732,526	うち公的資金	1,477,015	1,468,855	債務負担行為額(支出予定額)	54,849	68,584	
	市区町村長	1	6,840	一般職員		26	66,820	2,570	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	33,200	33,200	財政調整基金	770,000	980,000	
	副市区町村長	1	5,460	うち消防職員		-	-	-	積立金現在高	4,352	5,351	減債基金	50,259	41,486	その他特定目的基金			
	教育長	1	4,100	うち技能労務職員		2	*	*	関係する一部事務組合等一覧	組合等名						地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
	議会議長	1	2,000	教育公務員		-	-	-	(5) 富山地区広域圏事務組合									
	議会副議長	1	1,700	臨時職員		-	-	-	(6) 富山県市町村会館管理組合									
	議会議員	6	1,500	合計		26	66,820	2,570	(7) 富山県東部消防組合									
					ラスパイレシ指数			90.6	(8) 富山県市町村総合事務組合									
									(9) 富山県後期高齢者医療広域連合									
									(10) [一般会計]									
								(11) [広域高齢者医療事業特別会計]										
								(12) 常願寺川右岸水防市町村組合										
								(13) 中新川広域行政事務組合										
								(14) [一般会計]										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	385,706	19.1	385,706	36.2	普通税	385,706	100.0	13,478
地方譲与税	9,517	0.5	9,517	0.9	法定普通税	385,706	100.0	13,478
利子割交付金	559	0.0	559	0.1	市町村民税	198,716	51.5	2,672
配当割交付金	1,997	0.1	1,997	0.2	個人均等割	5,432	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.1	所得割	183,366	47.5	-
地方消費税交付金	46,250	2.3	46,250	4.3	法人均等割	4,044	1.0	674
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,874	1.5	1,998
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	160,889	41.7	10,806
自動車取得税交付金	2,035	0.1	2,035	0.2	うち純固定資産税	160,700	41.7	10,806
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,795	1.8	-
地方特例交付金	2,332	0.1	2,332	0.2	市町村たばこ税	19,306	5.0	-
地方交付税	665,103	33.0	608,222	57.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	608,222	30.1	608,222	57.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	56,881	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,114,499	55.2	1,057,618	99.3	目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-
分担金・負担金	220	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
使用料	47,670	2.4	289	0.0	事業所税	-	-	-
手数料	1,206	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	246,499	12.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	89,379	4.4	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	6,420	0.3	4,363	0.4	合計	385,706	100.0	13,478
寄附金	7,200	0.4	-	-				
繰入金	211,230	10.5	-	-				
繰越金	91,507	4.5	-	-				
諸収入	16,277	0.8	2,635	0.2				
地方債	186,176	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	50,676	2.5	-	-				
歳入合計	2,018,283	100.0	1,064,905	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	203,189	実質収支	11,368
下水道	85,002	再差引収支	-2,140
介護サービス	28,071	加入世帯数(世帯)	227
簡易水道	9,000	被保険者数(人)	374
上水道	-	被保険者	99
国民健康保険	18,172	1人当り	119
その他	62,944	保険税(料)収入額	284
		国庫支出金	119
		保険給付費	284

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	29,616	1.6	-	29,616	
総務費	602,038	31.6	193,787	470,493	
民生費	442,611	23.3	14,880	228,507	
衛生費	72,678	3.8	-	68,642	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	49,876	2.6	4,414	31,860	
商工費	2,882	0.2	-	2,882	
土木費	315,154	16.6	193,738	169,167	
消防費	57,457	3.0	-	42,757	
教育費	193,547	10.2	7,322	183,333	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	137,833	7.2	-	137,833	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,903,692	100.0	414,141	1,365,090	

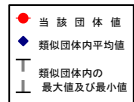
  

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	619,595	32.5	435,220	430,744	38.6
人件費	233,782	12.3	223,720	223,444	20.0
うち職員給	120,478	6.3	111,433	-	-
扶助費	247,980	13.0	73,667	69,467	6.2
公債費	137,833	7.2	137,833	137,833	12.4
元利償還金	137,833	7.2	137,833	137,833	12.4
内 うち元金	119,463	6.3	119,463	119,463	10.7
訳 うち利子	18,370	1.0	18,370	18,370	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	869,956	45.7	693,635	544,801	48.8
物件費	476,896	25.1	329,116	244,511	21.9
維持補修費	15,876	0.8	15,876	9,762	0.9
補助費等	173,841	9.1	155,200	149,841	13.4
うち一部事務組合負担金	56,460	3.0	56,454	56,454	5.1
繰出金	203,189	10.7	193,443	140,687	12.6
積立金	4	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	150	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	414,141	21.8	236,235	-	-
うち人件費	6,576	0.3	2,818	-	-
普通建設事業費	414,141	21.8	236,235	-	-
うち補助	107,163	5.6	16,257	-	-
うち単独	306,978	16.1	219,978	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,903,692	100.0	1,365,090	-	-



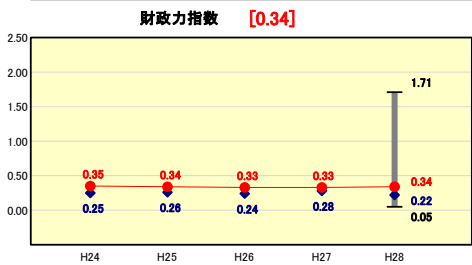
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,010	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	2,996	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	3.47	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	2,018,283	千円	103.0	%
歳出総額	1,903,692	千円		
実質収支	85,808	千円		
標準財政規模	1,101,256	千円		
地方債現在高	1,799,239	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

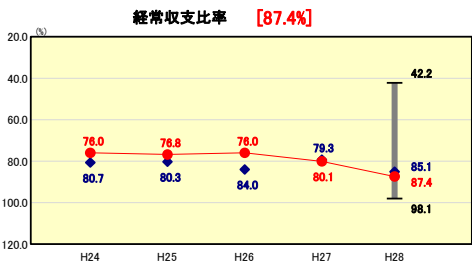
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

近年の宅地開発に伴う人口増加により、類似団体を上回る収入があるため、類似団体平均を上回る。  
 しかしながら、今後は大きな人口増が予測されないため、税等の徴収強化等により歳入確保に努める。

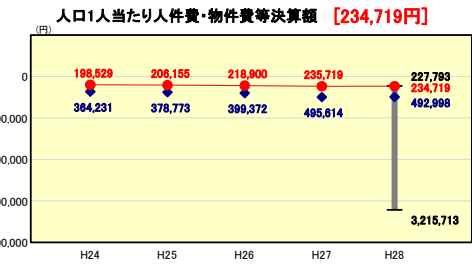
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

平成27年度と比較し、7.3%悪化した。要因は都市公園整備等に係る起債の償還開始に伴う公債費の増のほか、各公共施設の維持管理、子育て支援関連事業への経常経費が増加したことに伴うものである。  
 今後、財政構造を見直し、比率の改善に努める必要がある。

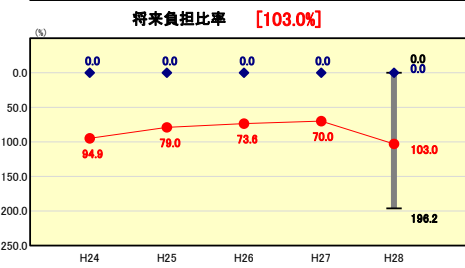
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

消防、廃棄物処理、下水道、介護保険に係る事業を一部事務組合で実施しているほか、平野部に位置し面積も極めて小さいため、職員数が少ない。しかしながら、今後も事業等の見直しを図り、経費の節減に努める必要がある。

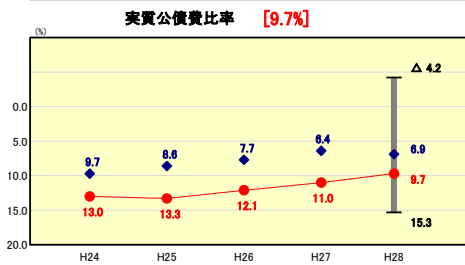
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

都市公園の整備や認定こども園の整備等のハード整備の影響から、地方債残高が増加、また駅前駐車場の用地買収に伴う基金の取崩しも大きく影響し、大幅増となった。  
 平成29年以降も認定こども園整備や子育てコミュニティ賃貸住宅整備事業による起債の発行を予定しており、130%前後への上昇を見込んでいる。

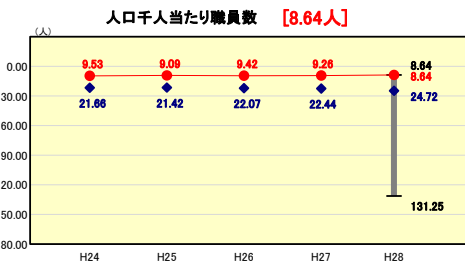
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

平成8年度分の舟橋会館建設に係る償還が終了したため、償還額が減少した。  
 しかしながら、今後は都市公園、認定こども園、子育てコミュニティ賃貸住宅の整備に係る償還が始まるため、平成33年度をピークに15%前後まで上昇することが見込まれる。

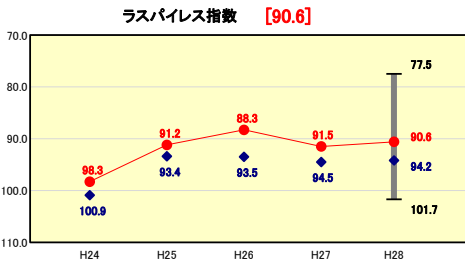
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

前述のように、平野部に位置し面積も極めて小さいことから職員数が少ない。今後とも引き続き、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

今後とも人件費の抑制と各種手当の見直しを図り一層の適正化に努める。

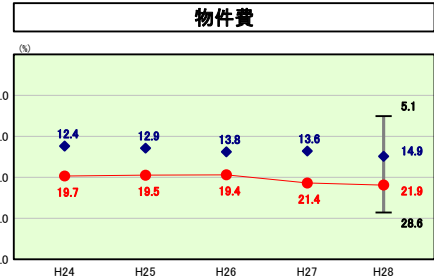
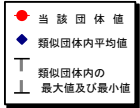
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

富山県舟橋村

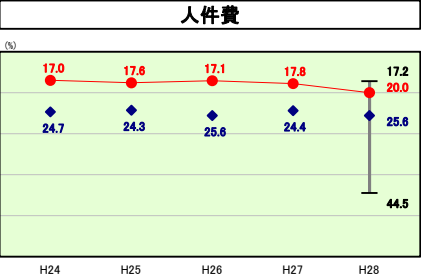
## 経常収支比率の分析

人口	3,010人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,996人 (H29.1.1現在)	運結実質赤字比率	- %
面積	3.47 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7 %
歳入総額	2,018,283千円	将来負担比率	103.0 %
歳出総額	1,903,692千円		
実質収支	85,808千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
標準財政規模	1,101,256千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
地方債現在高	1,799,239千円		



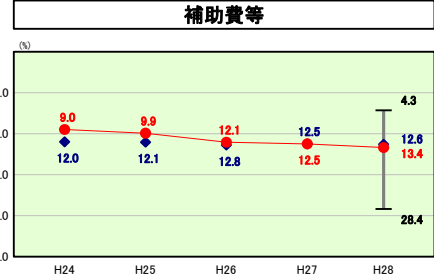
#### 物件費の分析欄

幅広い業務で電算化を図っており、住民サービスの向上と事務の効率化を図っている。人件費を抑制しているが、小規模財政のため類似団体より高位で水位している。



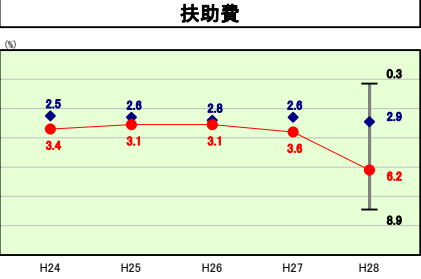
#### 人件費の分析欄

消防、廃棄物処理、下水道、介護保険の各事業を一部事務組合で実施していることから類似団体と比べて抑制されている。



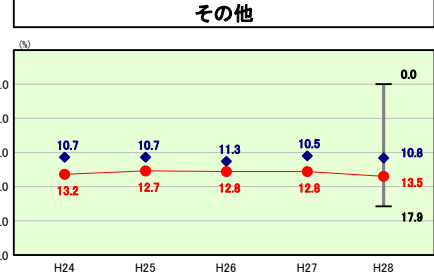
#### 補助費等の分析欄

東部消防組合への負担金や、村社会福祉協議会への補助金が増加しており、平成29年度は類似団体を上回った。今後、各事業効果等を適切に見直し、適切な額の支出に努めること必要である。



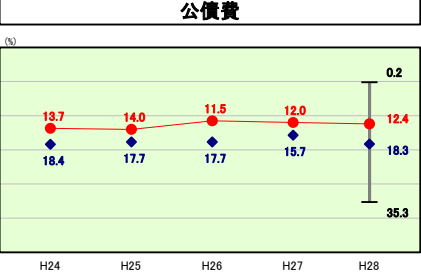
#### 扶助費の分析欄

保育所の民営化に伴い、運営に係る物件費等が減少し、子ども子育て支援費に係る扶助費が上昇した。



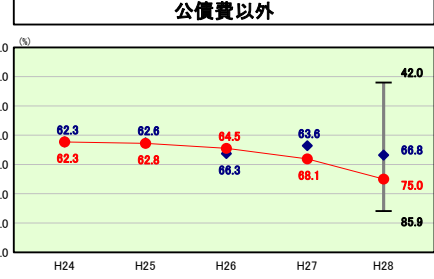
#### その他の分析欄

他の項目同様、平成28年度を上回った。国民健康保険や簡易水道事業等、特別会計への繰越金が増加しており、今後は特別会計を含めた事業の見直しが必要である。



#### 公債費の分析欄

類似団体を下回っているものの、今後は都市公園、認定こども園、子育てコミュニティ賃貸住宅の整備に係る償還に伴い増加する見込み。新規地方債の抑制等を通じ、健全な財政運営に努める。



#### 公債費以外の分析欄

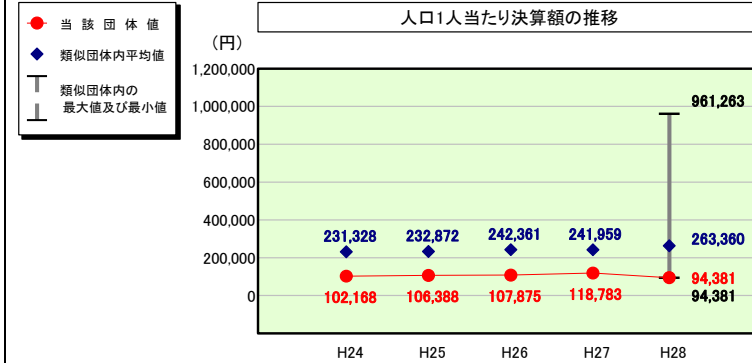
都市公園や認定こども園整備等に伴い、大きく上昇した。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

富山県舟橋村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

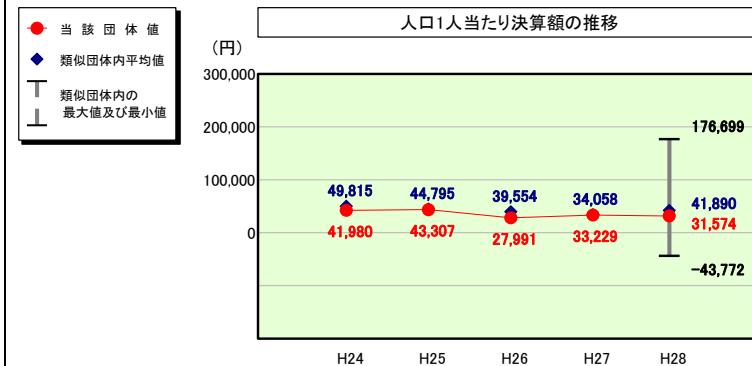
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	233,782	77,668	214,828	▲ 63.8
賃金(物件費)	41,955	13,939	28,178	▲ 50.5
一部事務組合負担金(補助費等)	19,493	6,476	24,639	▲ 73.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,805	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,907	2,959	8,783	▲ 66.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,576	2,185	4,830	▲ 54.8
▲退職金	▲ 26,627	▲ 8,846	▲ 21,703	▲ 59.2
合計	284,086	94,381	263,360	▲ 64.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.64	24.72	▲ 16.08
ラスパイレス指数	90.6	94.2	▲ 3.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

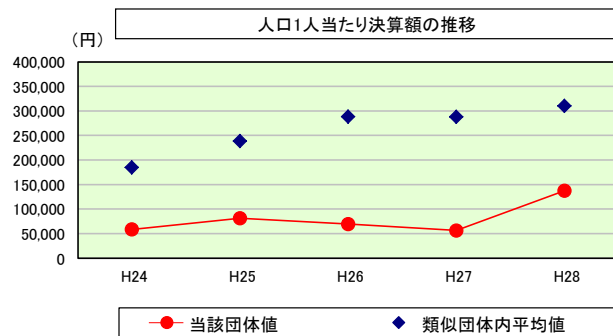


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	152,622	50,705	146,462	▲ 65.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	66	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	9,000	2,990	28,990	▲ 89.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	91,398	30,365	3,973	664.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,734	4,563	2,172	110.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 14,789	▲ 4,913	▲ 6,849	▲ 28.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 156,927	▲ 52,135	▲ 133,024	▲ 60.8
合計	95,038	31,574	41,890	▲ 24.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	178,440	58,640	▲ 67.0	185,018	▲ 9.1	▲ 57.9
うち単独分	88,332	29,028	▲ 48.0	95,064	▲ 21.5	▲ 26.5
H25	250,487	81,353	38.7	238,802	29.1	9.6
うち単独分	91,798	29,814	2.7	128,562	35.2	▲ 32.5
H26	214,226	69,622	▲ 14.4	288,550	20.8	▲ 35.2
うち単独分	122,387	39,775	33.4	141,525	10.1	23.3
H27	171,174	56,586	▲ 18.7	287,914	▲ 0.2	▲ 18.5
うち単独分	84,563	27,955	▲ 29.7	146,531	3.5	▲ 33.2
H28	414,141	137,588	143.1	310,300	7.8	135.3
うち単独分	306,978	101,986	264.8	157,576	7.5	257.3
過去5年間平均	245,694	80,758	16.3	262,117	9.7	6.6
うち単独分	138,812	45,712	44.6	133,852	7.0	37.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

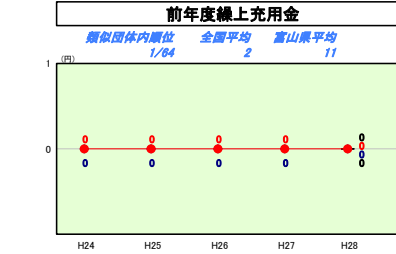
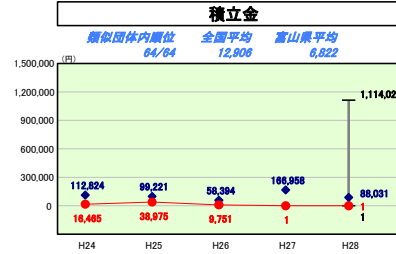
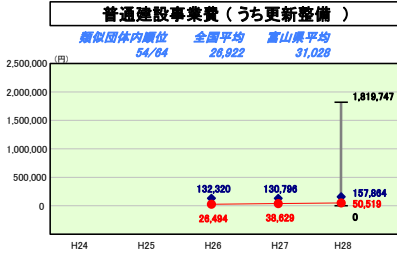
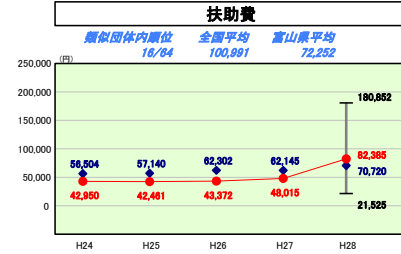
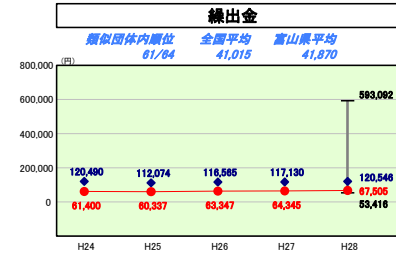
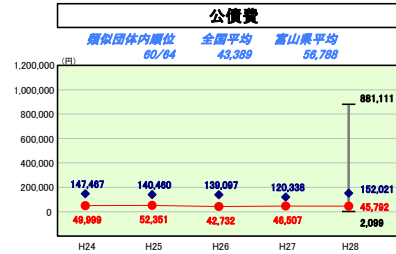
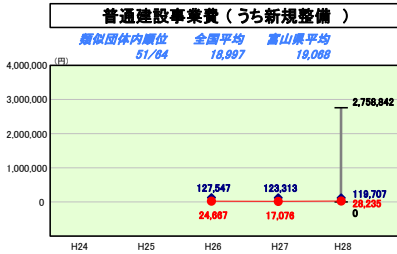
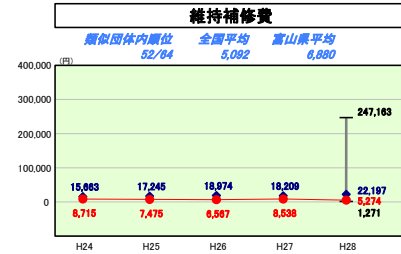
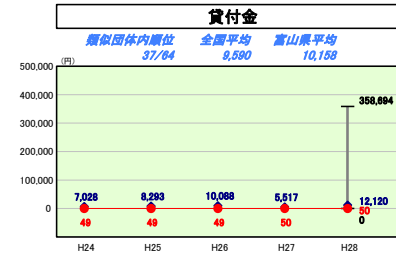
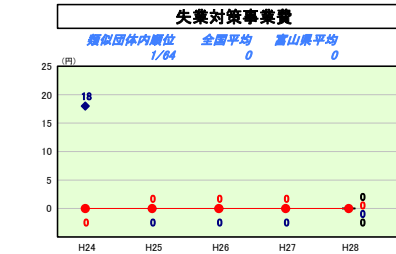
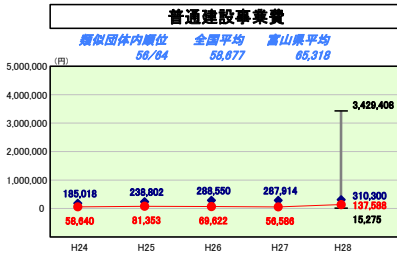
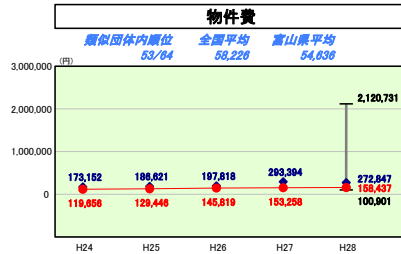
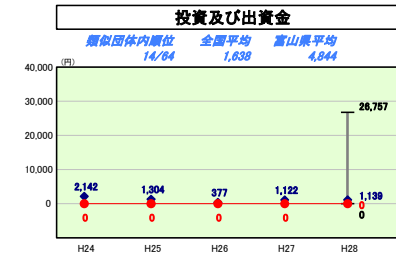
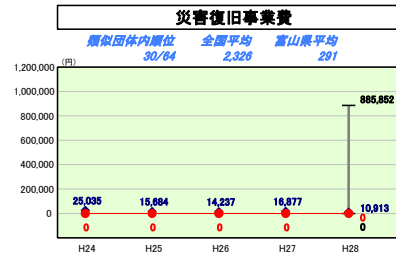
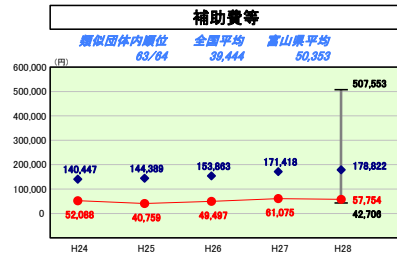
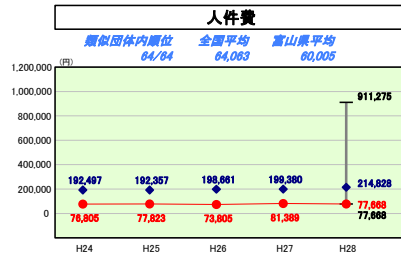
平成28年度

富山県舟橋村

人口	3,010人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,996人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	9.7%
面積	3.47km <sup>2</sup>	実質公債費比率	103.0%
歳入総額	2,018,283千円	将来負担比率	
歳出総額	1,903,692千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	85,808千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	1,101,256千円		
地方債現在高	1,799,239千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

- ・総じて類似団体平均値を下回っているが、面積が極めて小さいことや、平野部の平坦な立地に位置していることにより、インフラや公共施設が少ないこと、また消防・廃棄物処理・下水道・介護保険の各事業を一部事務組合で実施していることが要因となっている費目も多い。
- ・職務的経費については、年々人件費・物件費・扶助費ともに増加しており、今後も引き続き増加することが見込まれるほか、公債費についても、都市公園・認定子ども園・子育てコミュニティ賃貸住宅の整備により今後の増加を見込んでおり、財政構造の見直しを含めたより一層の財政健全化が必要である。
- ・普通建設事業については、新規整備・更新整備ともに類似団体を下回っているが、公共施設等については、施設の適切な維持管理を通じて長寿命化を図る必要がある。
- ・この他の経費についても、適切な見直しを行い適切な支出を行うよう努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

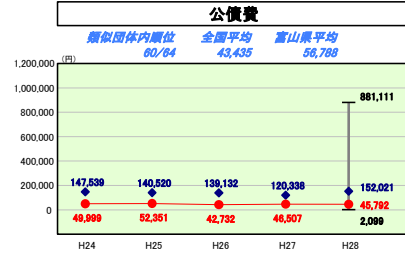
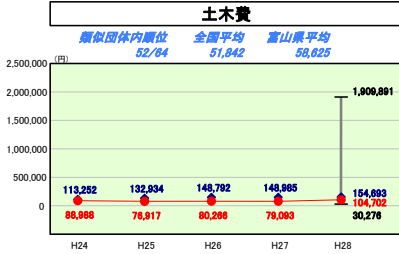
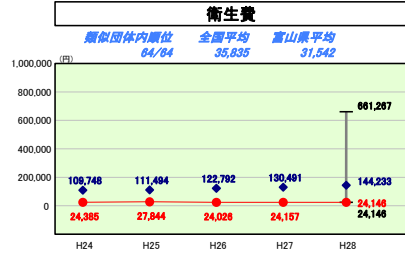
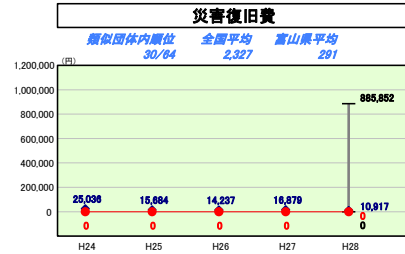
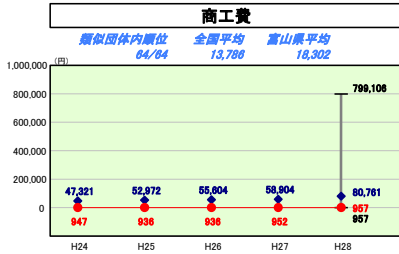
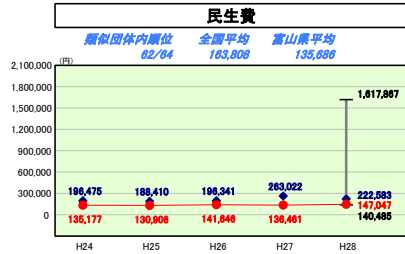
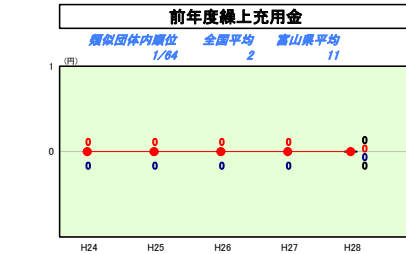
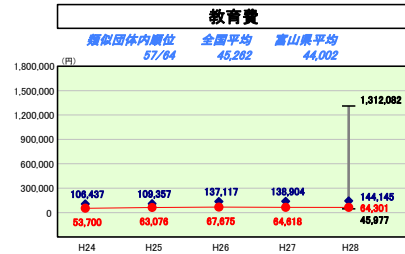
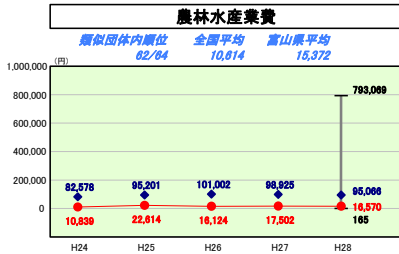
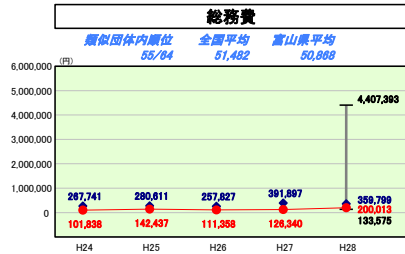
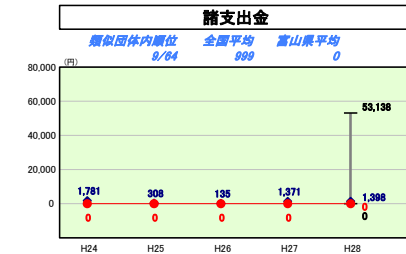
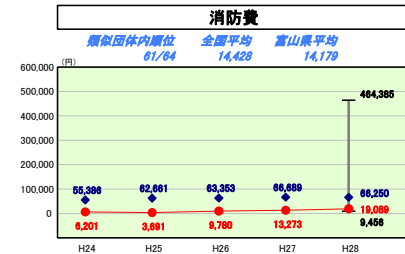
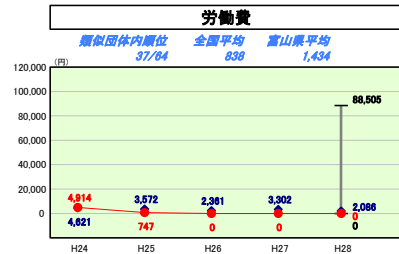
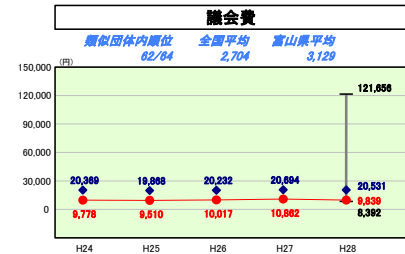
平成28年度

富山県舟橋村

人口	3,010人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,996人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	3.47k㎡	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	2,018,283千円	将来負担比率	103.0%
歳出総額	1,903,692千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	85,808千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	1,101,256千円		
地方債現在高	1,799,239千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

- ・面積が小さいため、各費目において公共施設・インフラ整備に係る投資的経費や維持管理費が少ない。
- ・総務費については、基幹システムのクラウド化を実施し、費用の低減に努めている。
- ・村内の農林水産業や商工業等も小規模であることから、類似団体平均を下回っている。
- ・教育費については、小学校・中学校・図書館・文化会館がそれぞれ1箇所であるため、経費が少ない。

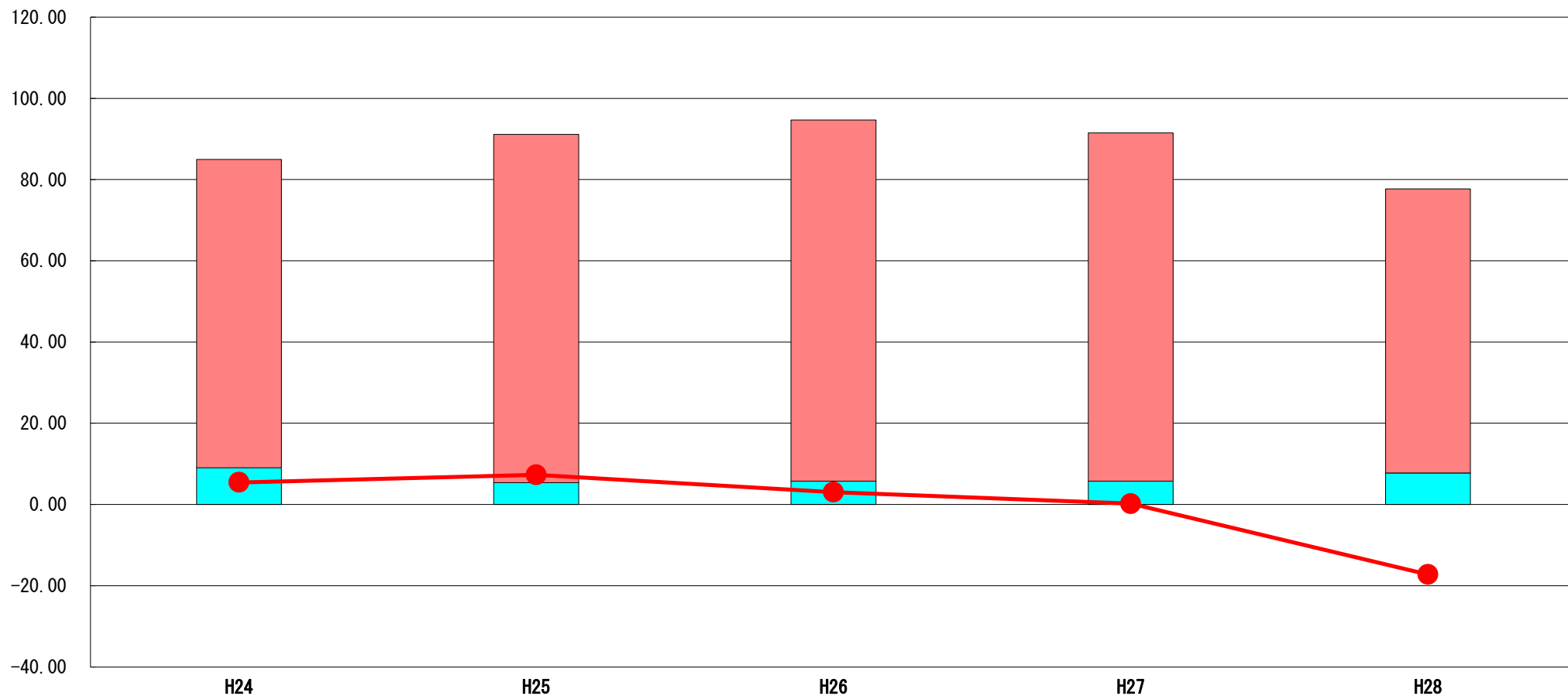


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

富山県舟橋村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		75.89	85.76	88.94	85.76	69.92
 実質収支額		9.05	5.38	5.74	5.73	7.79
 実質単年度収支		5.44	7.28	3.05	0.20	▲17.23

### 分析欄

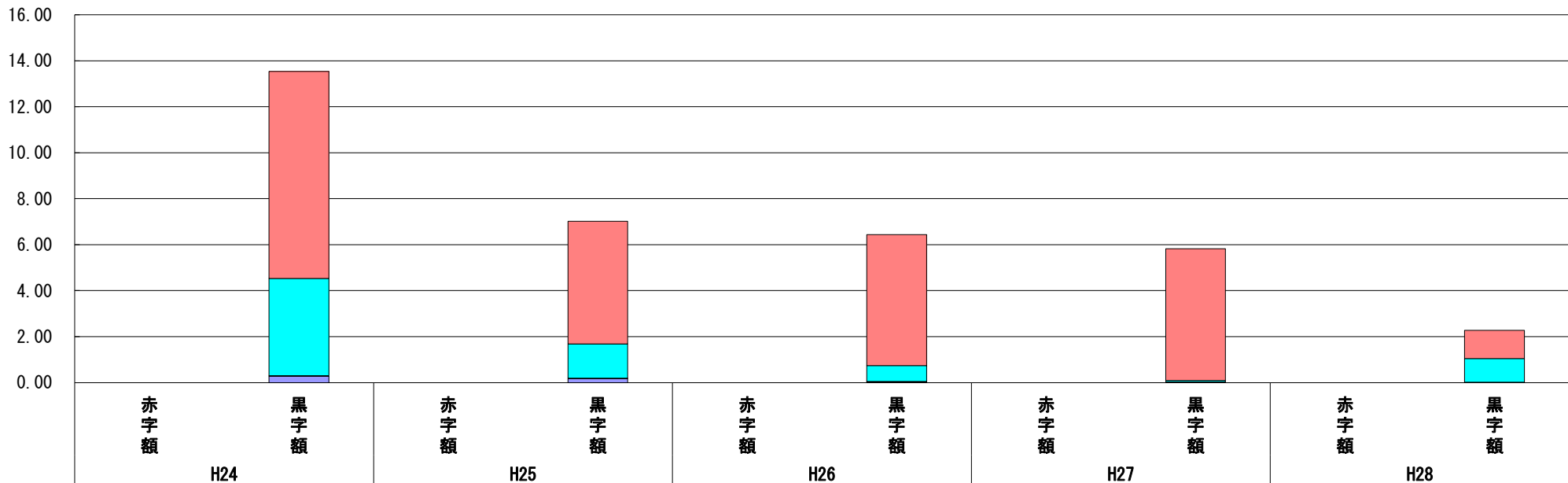
財政調整基金は、平成20年度に60百万円、平成21年度に50百万円、平成22年度に170百万円、平成23年度に110百万円、平成24年度50百万円、平成25年度に120百万円、平成26年度には30百万円の積立を行った一方、平成28年度では駅南駐車場用地取得により160百万円の取崩しを行った。また、この影響から平成28年度に実質単年度収支が▲17.23%となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		9.01	5.34	5.70	5.73	1.22
国民健康保険事業		4.23	1.49	0.69	0.06	1.03
土地取得事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療事業		0.28	0.17	0.03	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	-	-

## 分析欄

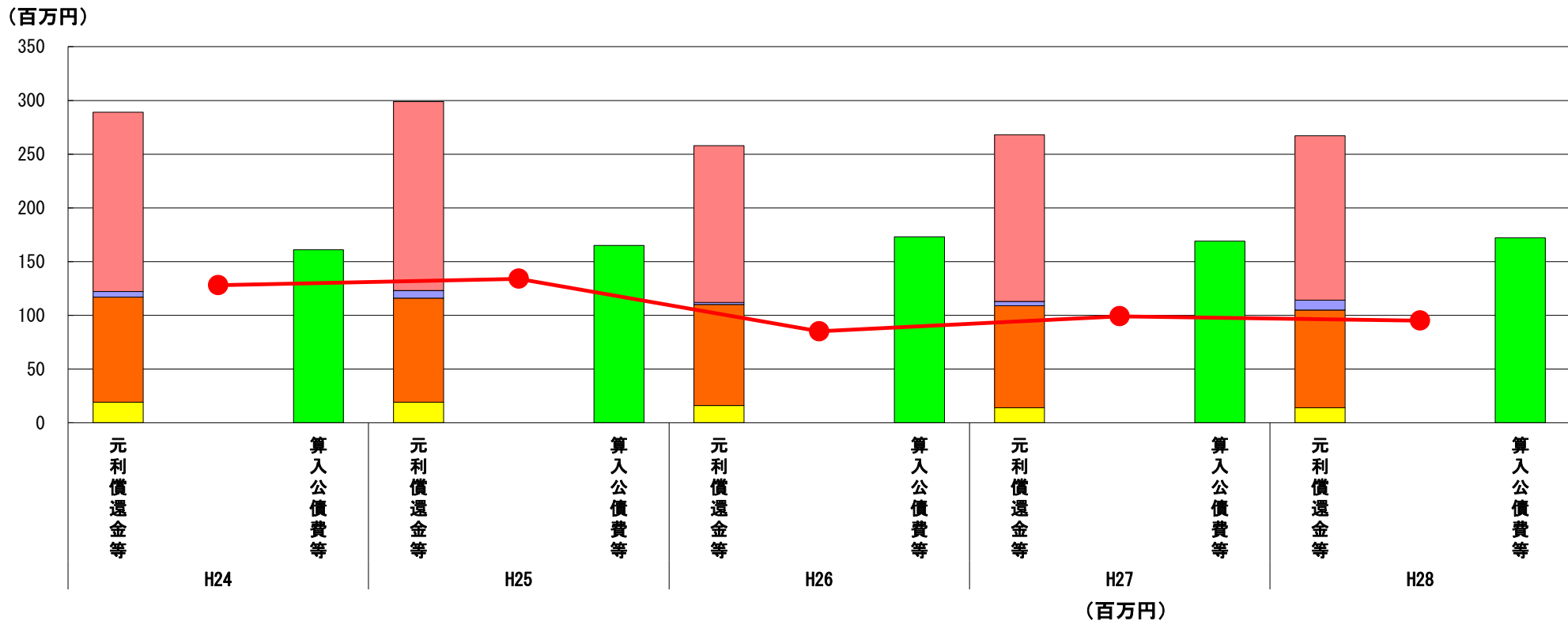
国民健康保険事業特別会計については、医療給付費の増嵩により黒字額が年々減少している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

富山県舟橋村



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		167	176	146	155	153
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5	7	2	4	9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		98	97	94	95	91
	債務負担行為に基づく支出額		19	19	16	14	14
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		161	165	173	169	172
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		128	134	85	99	95

**分析欄**

平成27年度と比較し、概ね横這いとなった。今後は都市公園・認定こども園・子育てコミュニティ賃貸住宅整備の影響から元利償還金が増加する見込み。

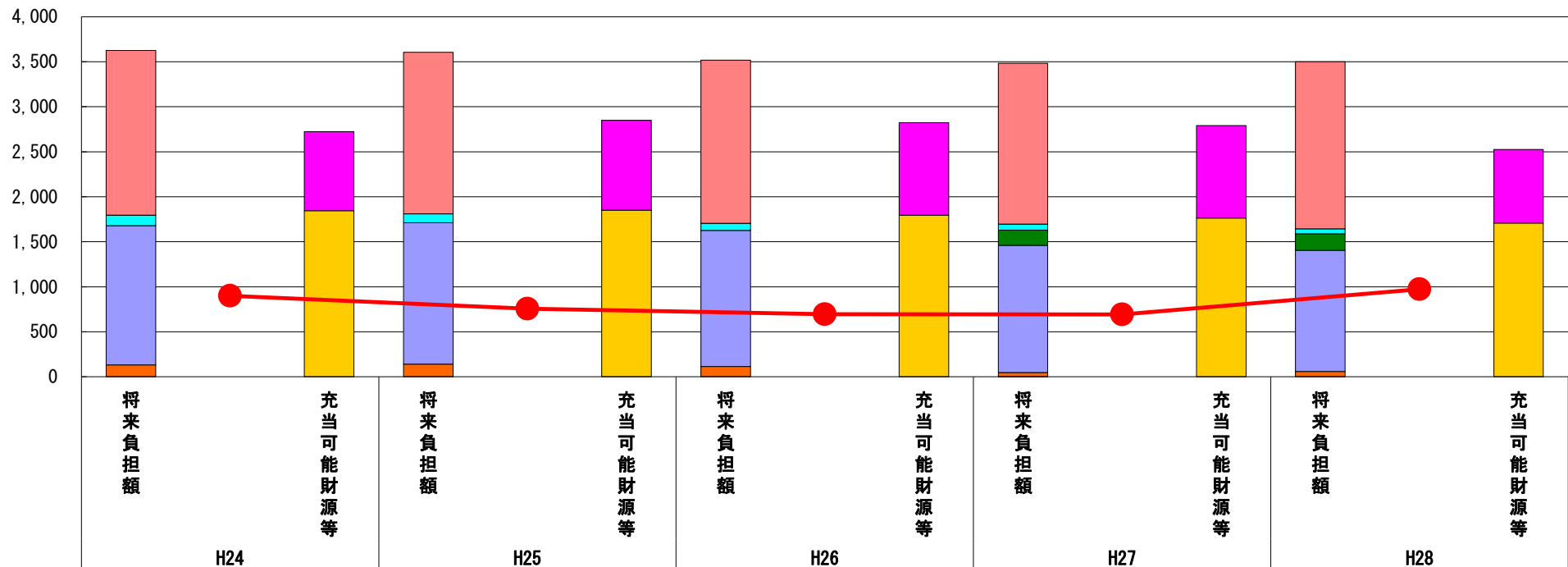
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

富山県舟橋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,829	1,796	1,812	1,787	1,856
	債務負担行為に基づく支出予定額		116	99	81	69	55
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	169	183
	組合等負担等見込額		1,548	1,568	1,511	1,413	1,346
	退職手当負担見込額		132	142	114	46	59
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		878	998	1,028	1,028	817
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,846	1,850	1,795	1,763	1,709
(A) - (B)	将来負担比率の分子		900	757	695	693	973

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の残高の増及び、充当可能基金の減により、将来負担比率が大きく上昇した。  
債務負担行為に基づく支出額は、平成29年度で土地改良事業に係る償還が皆減する見込み。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

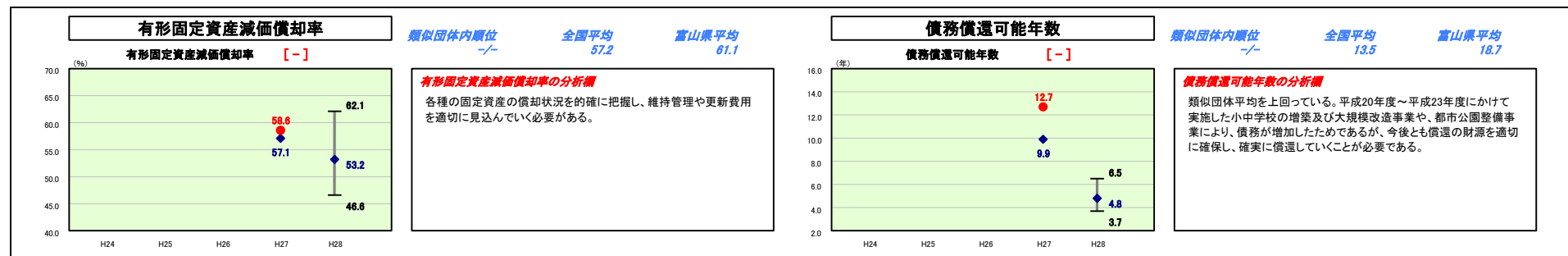
平成28年度

富山県舟橋村

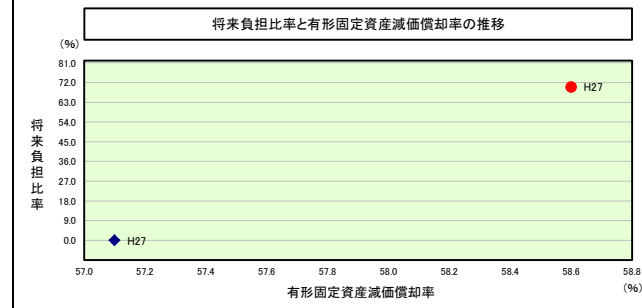
人口	3,010人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,996人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	3.47 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7 %
歳入総額	2,018,283千円	将来負担比率	103.0 %
歳出総額	1,903,692千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	85,808千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	1,101,256千円		
地方債現在高	1,799,239千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

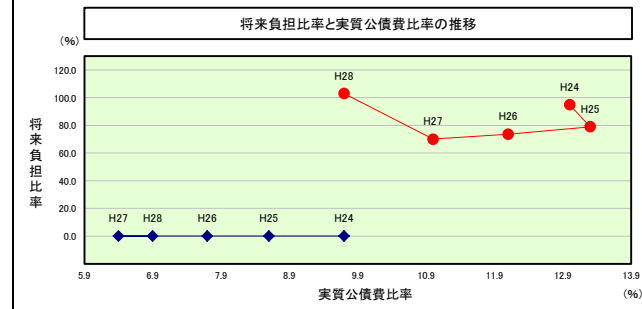


**分析欄**  
将来負担比率は今後も上昇することを見込んでおり、建物等の適切な長寿命化を図る等、大規模支出の抑制に努める必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				70.0	
	有形固定資産減価償却率				58.6	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				57.1	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
両比率とも一時的にピークを越えたものの、小中学校整備事業や都市公園整備事業等により上昇が見込まれるほか、平成29年度実施の認定こども園整備事業や平成29年度～平成31年度の3か年で実施する子育てコミュニティ賃貸住宅整備事業による村債の新規大規模発行により今後一層の上昇が見込まれる。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	94.9	79.0	73.6	70.0	103.0
	実質公債費比率	13.0	13.3	12.1	11.0	9.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.7	8.6	7.7	6.4	6.9

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

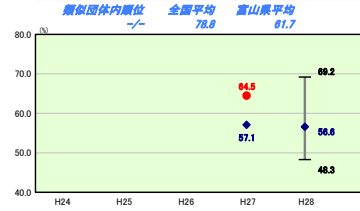
富山県舟橋村

人口	3,010人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	2,996人 (H29.1.1現在)	道給実収赤字比率	-%
面積	3.47km <sup>2</sup>	実収公費負担率	9.7%
歳入総額	2,018,283千円	得率負担比率	103.0%
歳出総額	1,903,692千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実収収支	86,808千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	1,101,256千円		
地方債残高	1,799,239千円		

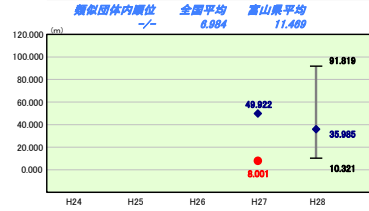
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 【道路】 有形固定資産減価償却率



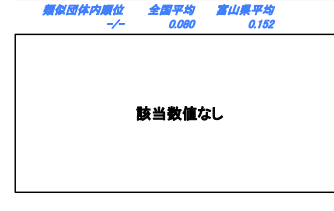
## 【道路】 一人当たり延長



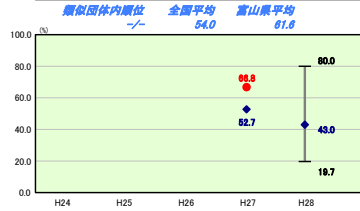
## 【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率



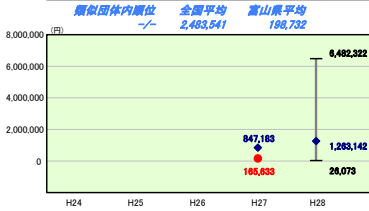
## 【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積



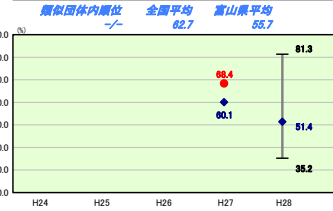
## 【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率



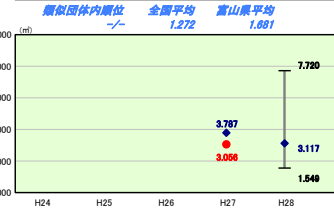
## 【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額



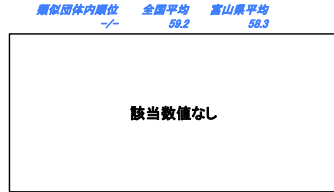
## 【学校施設】 有形固定資産減価償却率



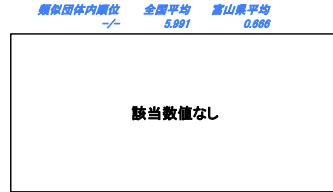
## 【学校施設】 一人当たり面積



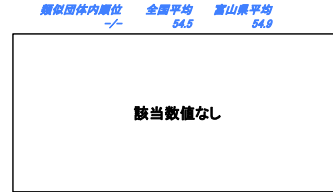
## 【公営住宅】 有形固定資産減価償却率



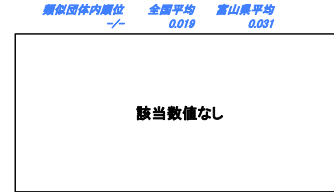
## 【公営住宅】 一人当たり面積



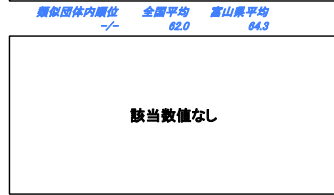
## 【児童館】 有形固定資産減価償却率



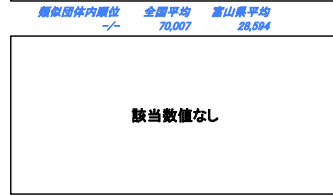
## 【児童館】 一人当たり面積



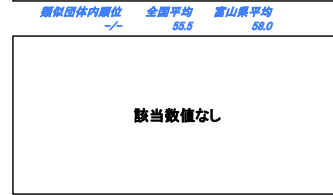
## 【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率



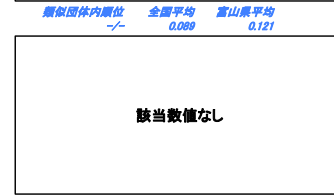
## 【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額



## 【公民館】 有形固定資産減価償却率



## 【公民館】 一人当たり面積



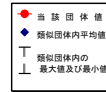
**施設情報の分析値**  
 面積が日本最小であることから道路延長が極めて低くなっている。今後も大規模な新規路線の整備等は予定しておらず、減価償却の状況等を加味しながら適切な維持管理に努める必要がある。  
 学校施設については、小中学校それぞれ1校保有している。児童生徒数は年々減少傾向にあることから増築等は予定しておらず、施設の長寿命化対策を適切に図る必要がある。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

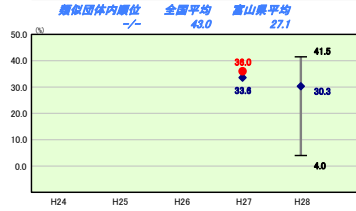
富山県舟橋村

人口	3,010	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	2,996	人(H29.1.1現在)	道給実収赤字比率	-	%
面積	3.47	km <sup>2</sup>	実収公費負担率	9.7	%
歳入総額	2,018,283	千円	将来負担比率	103.0	%
歳出総額	1,903,692	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実収収支	86,808	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	1,101,256	千円			
地方債残高	1,799,239	千円			

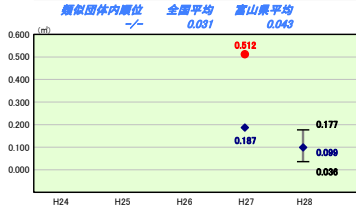


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

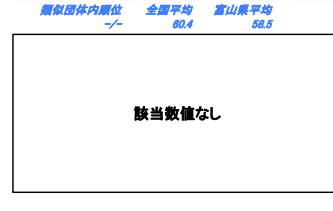
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



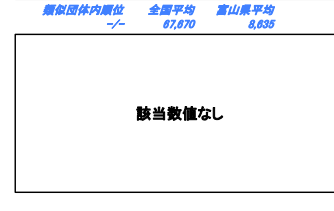
【図書館】  
一人当たり面積



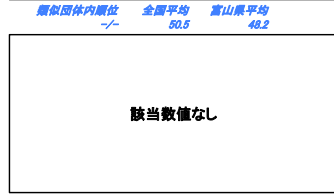
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



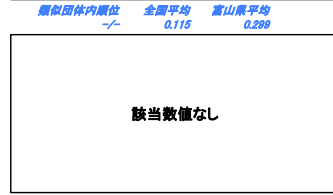
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



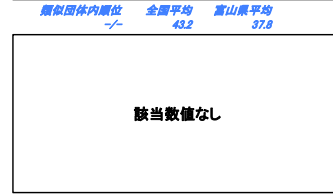
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



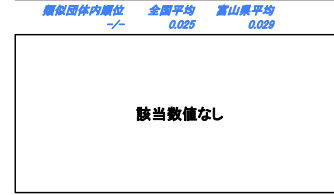
【体育館・プール】  
一人当たり面積



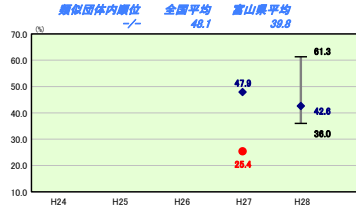
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



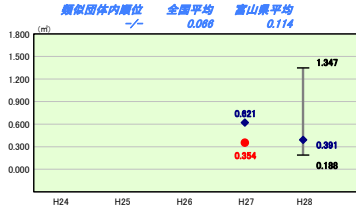
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



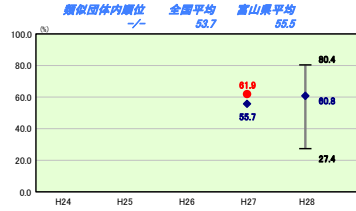
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



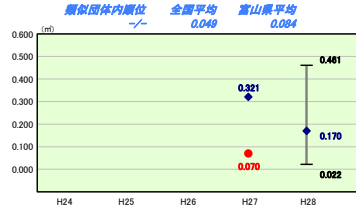
【福祉施設】  
一人当たり面積



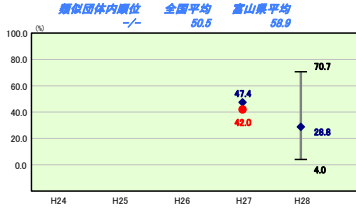
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



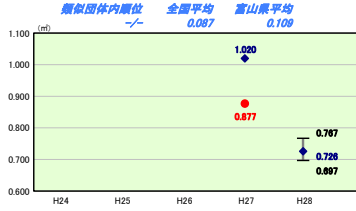
【消防施設】  
一人当たり面積



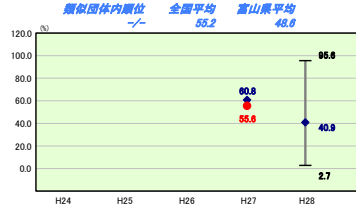
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



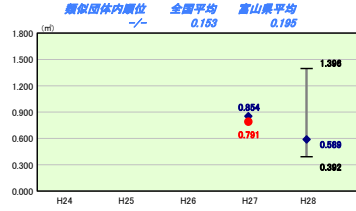
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



施設情報の分析欄

図書館及び市民会館は建設後20～25年が経過し、これまでも電機設備や給排水設備、防水機能の改修を実施してきた。本村では、今後既存の上記施設以外に新たなハコモノを建設する予定がないため、一層の有効活用を図るべく、施設機能の向上や長寿命化を推進する必要がある。